

令和5年度 東永谷地域ケアプラザPDCAシート_公表用 (事業計画書、事業報告書、事業実績評価)

—総括表—

◆ 事業計画

地域の現状と今後の方向性

担当地域は、大久保最戸地区、永谷地区(東永谷1~3丁目)、永野地区(上永谷1~3丁目)になります。いずれも起伏の多い地域で、移動や買い物の支援が必要な高齢者等が多くなってきています。また高台周辺は昭和30年代後半から開発された戸建住宅の新興住宅地で、高齢者夫婦のみの世帯や単身世帯が増加しており、今後は空き家問題の増加も予想されます。コロナ禍が長く続いたことで外出の機会が減り足腰が弱った方の介護保険利用が増えるなどの傾向も見られています。

子ども達についてもコロナ禍やマスク生活が長く続いていたことでコミュニケーション力の低下や不登校児の増加などに現れてきています。学校だけでなく、地域としてできる子どもたちへの支援を共に考える必要があります。

全地区に福祉ネットワーク(地域住民による助け合い活動)がありますが、担い手の高齢化による新たな人材確保に課題があるグループも多い状況です。

今年度の重点的な取組

新規	継続	—具体的な取組内容—
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	高齢者サロン「ひなたぼっこ」等の自主事業、また地域の体操教室等様々な機会を捉えて支援が必要な方の情報を収集、必要に応じて包括へとつなぐ
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	見守り協力事業者の連絡会を開催し、見守り意識の啓発を行うとともに、地域と事業者のつながりも構築する。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	ひまわりホルダーやエンディングノート、見守り協力事業所等港南区独自のものについて、チラシ・広報紙・掲示板などを活用し、広く地域住民に周知する。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	エリア内の小中学校や地域のボランティア、地区社協、主任児童委員、こども会、NPOなど学齢期の子どもへの支援をしている団体等で集まり、情報の共有や課題の確認を行う場を作る。
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	地域住民向けに学齢期のこどもたちの現状について学ぶ場を行う。

◆ 事業報告・事業実績評価

振り返り

・コロナ禍による様々な縮小から抜け出し、さらに一步を進めた1年だった。全体では地区センターとの共催にて行っている11月の『ふれあいまつり』において食べ物を解禁し800名の参加があるなどさらに多くの方に楽しんでいただくことができた。貸館等で支援している配食サービス団体も利用者を増やす方向で動くなど、ボランティア活動もさらに活性化した。

・地区別の地域福祉保健計画では、大久保最戸地区社協で昨年度開催した映画会をきっかけとして、地域における障害福祉事業所によるパン販売のスタートに繋がった。パン販売を通じて障害者と自然と触れ合える機会を作り、障害理解を広げるとともに障害者の活躍の場を広げるなどにつながることを目指している。

・ケアプラザの5職種会議では支援する3つの地区のアセスメントを行い、量的・質的評価を行うとともに各専門職で課題の共有、支援方針の検討を行うなど各職種の力を活かした支援につなげた。

□ 区からのコメント

多くのケアプラザで、コロナによる影響で活動休止・終了している団体のフォローに苦慮している中、親子の交流の場となるような団体の立ち上げや、障害者福祉事業所と新たなつながりができるなど、地域の身近な福祉拠点としての成長を実感しています。また、読み手を意識した洗練された広報誌を発行しているのが特徴的で、ケアプラザの活動紹介に留まらず、地域で活躍されている団体や人物を知ることができるため、いつも楽しく拝読させていただいています。

横浜市チームオレンジの本格実施を控える中、地域の各団体向けのサポーター養成講座を企画しており、地域の認知症理解を広げるためにもよい取組と期待しています。東永谷中学では、毎年養成講座が実施できていることは大きな成果です。連携方法等、若い世代への認知症普及啓発を進める際には連携させてください。

権利擁護業務では、ひなたぼっこで訪問販売撃退シートを配付し、消費生活センターについても周知しました。参加者同士で意見を共有することができ、消費者被害に対し意識を向上させることができました。

ケアマネジャーへの支援においては、関係性構築を意識したアプローチにより情報を伝達することで、ケアプランにインフォーマルサービスが取り入れられるようになりました。

引き続き、「この地域で暮らしていて良かった。」と思える支援に向けて、区とケアプラザで一体となって取り組んでいきましょう。